

地元企業の景況

NO 63

平成24年2月1日

高山信用金庫 総合企画部

高山市下一之町63番地

TEL (0577) 32-2201

FAX (0577) 35-1190

調査概要

1. 調査目的 高山市・飛騨市・下呂市の各企業等を対象とした景気動向
2. 調査対象 476先 回答先数405先（回収率85.0%）
（高山市322先 下呂市48先 飛騨市35先）
3. 調査時期 平成23年12月31日現在
4. 調査項目 (1) 業況判断 (2) 売上高 (3) 受注額 (4) 採算水準
(5) 資金繰り (6) 製品（商品）在庫 (7) 設備投資
(8) 経営上の問題点 (9) 業況の回復時期
【特別調査】
(10) 平成24年の景気見通しについて
(12) 岐阜県・全国の主な経済指標
* (3) 受注額は製造業・建設業が対象
5. 調査方法 アンケート項目ごとの増加（上昇・好転等）企業割合と減少
（低下・悪化等）企業割合の差による数値判断DI（デフイ
ーションインデックス）方式

1. 業況判断

飛騨地区の業況は小幅改善、全国は長引く円高でマイナス！

今回調査による地元企業の業況判断DIはマイナス18.1と、前回調査と比較すると4.4ポイント改善した。前年同時期調査との比較でも0.5ポイント改善となった。前回調査と比べ業況が「好転した」とする企業が0.5ポイント増加し、「悪化した」とする企業は3.9ポイント減少した。

今後3ヶ月間の予想業況判断DIは、マイナス40.6の大幅悪化予想となっており、冬期間となり厳しい状況が見込まれる。。

業種別 < 好転 > 卸売業、小売業、飲食業、建設業、不動産業、農林業

< 悪化 > 製造業、サービス業、運送業

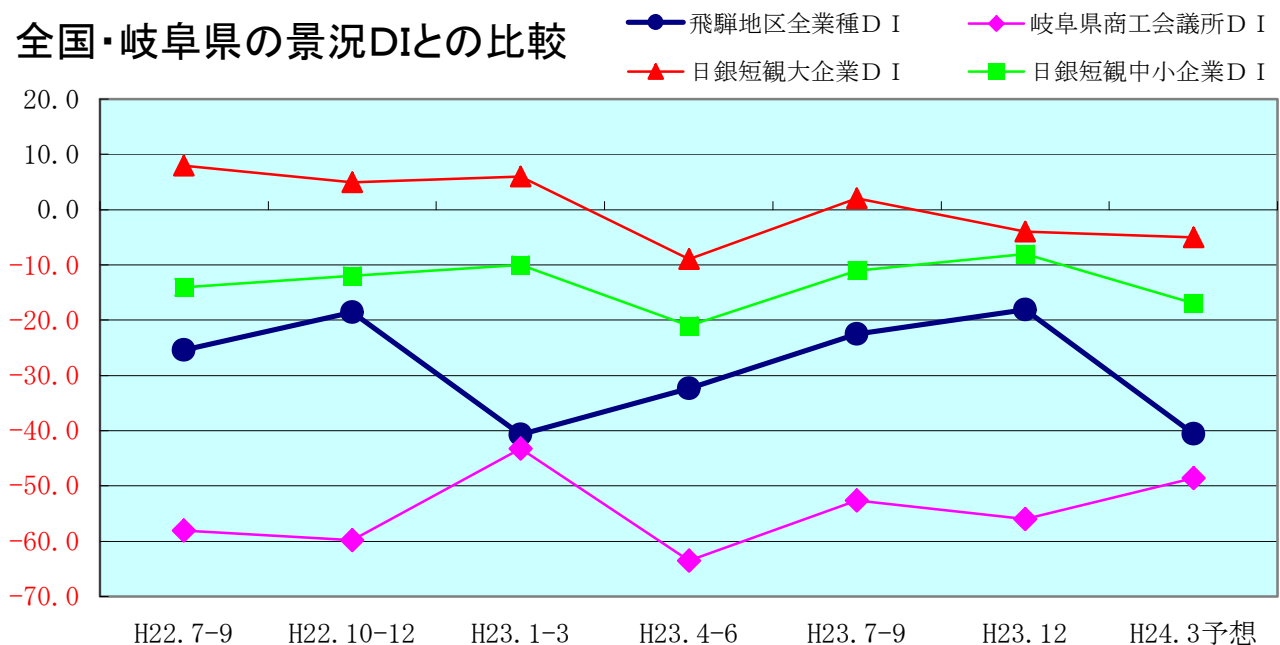
< 変わらず >

業況判断

単位：%

	H23年7月～9月 (前期)				H23年10月～12月 (今期)				これから3か月間の予想			
	好転	変わらず	悪化	D I	好転	変わらず	悪化	D I	好転	変わらず	悪化	D I
製造業	24.3	41.0	34.7	-10.4	26.0	33.4	40.6	-14.6	12.8	45.7	41.5	-28.7
卸売業	17.6	29.4	53.0	-35.4	17.6	35.3	47.1	-29.5	0.0	29.4	70.6	-70.6
小売業	14.2	35.3	50.5	-36.3	21.2	41.4	37.4	-16.2	12.1	42.4	45.5	-33.4
飲食業	23.0	27.0	50.0	-27.0	25.0	35.0	40.0	-15.0	5.0	45.0	50.0	-45.0
サービス業	17.5	45.0	37.5	-20.0	10.2	50.0	39.8	-29.6	9.0	40.3	50.7	-41.7
運送業	38.4	15.4	46.2	-7.8	20.0	30.0	50.0	-30.0	0.0	40.0	60.0	-60.0
建設業	18.8	46.2	35.0	-16.2	19.0	52.0	29.0	-10.0	8.0	35.0	57.0	-49.0
不動産業	0.0	40.0	60.0	-60.0	20.0	20.0	60.0	-40.0	0.0	40.0	60.0	-60.0
農林業	0.0	66.6	33.4	-33.4	16.6	50.0	33.4	-16.8	16.6	66.8	16.6	0.0
全業種	18.8	39.9	41.3	-22.5	19.3	43.3	37.4	-18.1	9.4	40.6	50.0	-40.6

全国・岐阜県の景況DIとの比較



2. 売上高

建設業を除く全業種の売上高D Iはマイナス1.8となり、前回調査と比較すると6.6ポイント減少した。前年同時期調査との比較においても5.8ポイント減少した。

今後3か月の予想では、売上高D Iはマイナス67.4ポイントの予想となっている。

業種別 < 好転 > 小売業、不動産業
 < 悪化 > 製造業、卸売業、飲食業、サービス業、運送業
 < 変わらず > 農林業

売上高

単位：%

	H23年7月～9月 (前期)			H23年10月～12月 (今期)			これから3か月間の予想		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
製造業	59.1	40.9	18.2	57.2	42.8	14.4	14.7	85.3	-70.6
卸売業	50.0	50.0	0.0	44.4	55.6	-11.2	16.6	83.4	-66.8
小売業	38.0	62.0	-24.0	61.9	38.1	23.8	21.4	78.6	-57.2
飲食業	66.7	33.3	33.4	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	-100.0
サービス業	57.2	42.8	14.4	25.6	74.4	-48.8	15.9	84.1	-68.2
運送業	87.5	12.5	75.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	-100.0
建設業	0.0	100.0	-100.0	33.3	66.7	-33.4	0.0	100.0	-100.0
農林業	0.0	100.0	-100.0	0.0	100.0	-100.0	100.0	0.0	100.0
全業種	52.4	47.6	4.8	49.1	50.9	-1.8	16.3	83.7	-67.4

3. 受注額

今回調査による建設業、製造業の受注額D Iはマイナス17.6ポイントとなり、前回調査と比較すると21.4ポイント減少した。前年同時期調査との比較においても24.2ポイント減少した。製造業は前回調査と比較すると33.6ポイントと大幅減少となった。建設業は前回調査と比較すると15.4ポイントの減少となった。

今後3か月の予想では、全業種のD Iはマイナス77.0ポイントの予想となっており、製造業ではマイナス63.8ポイント、建設業ではマイナス82.2ポイントのD I予想で、製造業、建設業共に大幅減少予想となっている。

業種別 < 好転 >
 < 悪化 > 製造業、建設業
 < 変わらず >

受注額

単位：%

	H23年7月～9月 (前期)			H23年10月～12月 (今期)			これから3か月間の予想		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
製造業	60.8	39.2	21.6	44.0	56.0	-12.0	18.1	81.9	-63.8
建設業	47.1	52.9	-5.8	39.4	60.6	-21.2	8.9	91.1	-82.2
全業種	51.9	48.1	3.8	41.2	58.8	-17.6	11.5	88.5	-77.0

4. 採算水準

今回調査による採算水準D Iはマイナス3.2となり、前回調査と比較すると12.4ポイント改善し、前年同時期調査との比較でも4.8ポイント改善した。

今後3か月間の予想では、全体のD Iはマイナス27.7ポイントの予想となっている。

業種別 < 好転 > 製造業、卸売業、小売業、飲食業、運送業、建設業
 不動産業、農林業
 < 悪化 > サービス業
 < 変わらず >

採算水準

単位：%

	H23年7月～9月 (前期)				H23年10月～12月 (今期)				これから3か月間の予想			
	黒字	採算ベース	赤字	D I	黒字	採算ベース	赤字	D I	黒字	採算ベース	赤字	D I
製造業	21.5	51.9	26.6	-5.1	18.9	63.8	17.3	1.6	10.1	62.3	27.6	-17.5
卸売業	12.5	68.7	18.8	-6.3	12.5	81.3	6.2	6.3	0.0	66.6	33.4	-33.4
小売業	12.1	56.5	31.4	-19.3	25.0	58.4	16.6	8.4	16.8	47.4	35.8	-19.0
飲食業	20.0	56.0	24.0	-4.0	20.0	70.0	10.0	10.0	5.0	75.0	20.0	-15.0
サービス業	20.5	46.1	33.4	-12.9	13.1	56.6	30.3	-17.2	6.7	48.7	44.6	-37.9
運送業	15.3	53.9	30.8	-15.5	30.0	50.0	20.0	10.0	11.1	22.2	66.7	-55.6
建設業	8.4	62.3	29.3	-20.9	15.0	61.0	24.0	-9.0	6.0	54.6	39.4	-33.4
不動産業	0.0	20.0	80.0	-80.0	0.0	40.0	60.0	-60.0	0.0	40.0	60.0	-60.0
農林業	0.0	50.0	50.0	-50.0	16.6	66.8	16.6	0.0	0.0	83.3	16.7	-16.7
全業種	14.7	55.0	30.3	-15.6	18.0	60.8	21.2	-3.2	9.1	54.1	36.8	-27.7

5. 資金繰り

今回調査による資金繰りD Iはマイナス15.2となり、前回調査と比較すると3.1ポイント悪化し、前年同時期調査との比較でも3.1ポイント悪化した。

今後3か月の予想では、D Iはマイナス29.2となり、依然飛騨地区は依然、厳しい状況が続く見込みである。

業種別 < 好転 > 小売業、運送業、不動産業、農林業
 < 悪化 > 製造業、卸売業、飲食業、サービス業、建設業
 < 変わらず >

資金繰り

単位：%

	H23年7月～9月 (前期)				H23年10月～12月 (今期)				これから3か月間の予想			
	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
製造業	19.0	64.6	16.4	2.6	5.7	80.0	14.3	-8.6	0.0	77.1	22.9	-22.9
卸売業	0.0	81.2	18.8	-18.8	0.0	75.0	25.0	-25.0	6.2	62.5	31.3	-25.1
小売業	2.9	72.8	24.3	-21.4	10.3	71.1	18.6	-8.3	2.0	59.8	38.2	-36.2
飲食業	4.0	76.0	20.0	-16.0	0.0	80.0	20.0	-20.0	0.0	80.0	20.0	-20.0
サービス業	11.6	66.3	22.1	-10.5	1.3	70.3	28.4	-27.1	8.2	61.6	30.2	-22.0
運送業	7.6	61.6	30.8	-23.2	10.0	80.0	10.0	0.0	0.0	80.0	20.0	-20.0
建設業	9.4	70.7	19.9	-10.5	5.0	73.0	22.0	-17.0	4.0	55.5	40.5	-36.5
不動産業	0.0	60.0	40.0	-40.0	0.0	80.0	20.0	-20.0	0.0	80.0	20.0	-20.0
農林業	16.6	50.0	33.4	-16.8	16.6	66.8	16.6	0.0	0.0	83.3	16.7	-16.7
全業種	9.3	69.3	21.4	-12.1	5.5	73.8	20.7	-15.2	3.2	64.4	32.4	-29.2

6. 製品（商品）在庫

今回調査による製品（商品）在庫は、製造業、卸売業、小売業の全業種の比較で、D Iはマイナス5.7となり、前回調査と比較すると7.3ポイント改善し、二期連続改善となった。依然、81.9%の企業では適正在庫と回答された。

業種別 < 改善 > 製造業、卸売業、小売業
< 横ばい >

製品（商品）在庫 単位：%

	H23年7月～9月 (前期)				H23年10月～12月 (今期)			
	不足	適正	過大	D I	不足	適正	過大	D I
製造業	3.3	80.0	16.7	-13.4	10.7	78.6	10.7	0.0
卸売業	0.0	86.6	13.4	-13.4	6.6	80.0	13.4	-6.8
小売業	4.2	78.9	16.9	-12.7	3.3	84.3	12.4	-9.1
全業種	3.5	80.0	16.5	-13.0	6.2	81.9	11.9	-5.7

7. 設備投資

今回調査では、8.2%の企業が設備投資を行っており、前回調査と比較すると0.3ポイント減少した。前年同時期調査との比較においても2.0ポイント減少した。

業種別に設備投資を行った企業は、製造業の窯業・土石製品（50.0%）、鉄工（40.0%）卸売業の食料品（33.3%）運送業の旅客運送（33.3%）で目立った動きがみられた。反面、まったく行なわなかったと回答されている企業はそれぞれの業種で多くみられた。

今後3か月の予想では、4.7%の企業が実施を予定されている。

設備投資 単位：%

	H23年7月～9月 (前期)		H23年10月～12月 (今期)		これから3か 月間の予想	
	行った	行わなかった	行った	行わなかった	行う	行わない
製造業	15.3	84.7	11.4	88.6	5.7	94.3
卸売業	5.8	94.2	11.7	88.3	5.8	94.2
小売業	5.7	94.3	4.0	96.0	3.0	97.0
飲食業	0.0	100.0	0.0	100.0	5.0	95.0
サービス業	11.3	88.7	9.3	90.7	9.2	90.8
運送業	7.6	92.4	30.0	70.0	10.0	90.0
建設業	6.7	93.3	7.2	92.8	1.0	99.0
不動産業	20.0	80.0	20.0	80.0	20.0	80.0
農林業	0.0	100.0	16.6	83.4	0.0	100.0
全業種	8.5	91.5	8.2	91.8	4.7	95.3

8. 経営上の問題点

依然「求人難」が幅広い業種でみられた。

経営上の問題点は、今回調査においても全体で80.4%の企業が「売上の不振」と「利益の減少」をあげていた。

「売上の不振」では、製造業の印刷、卸売業の食料品、小売業の土産品、貴金属・カメラ、サービス業の旅館・ホテル、運送業の旅客運送の8割以上の企業があげていた。「利益の減少」では製造業の窯業・土石製品、鉄工、卸売業の建設資材、小売業の自動車、建設業のその他建設業の半分以上の企業があげていた。3番目には、「求人難」となっており、個別業種では、卸売業の酒類、小売業の医薬・化粧品、ガソリンスタンド、飲食業のスナック・居酒屋、サービス業の設計・測量、運送業の貨物運送、農林業であげており、幅広い業種で「求人難」をあげていた。その他では、債務超過、設備店舗老朽化、借入難等を個別にあげていた企業がみられた。

単位：%

	1 位		2 位		3 位		4 位	
製 造 業	売上の不振	52.9	利益の減少	20.2	特に問題なし	7.1	設備店舗老朽化	5.7
卸 売 業	売上の不振	64.7	利益の減少	23.5	求人難	5.9	借入難（割引難）	5.9
小 売 業	売上の不振	53.5	利益の減少	24.2	求人難	11.1	特に問題なし	6.1
飲 食 業	売上の不振	65.0	利益の減少	15.0	求人難	10.0	特に問題なし	10.0
サービス業	売上の不振	59.7	利益の減少	18.2	求人難	5.2	特に問題なし	5.2
運 送 業	売上の不振	70.0	利益の減少	10.0	求人難	10.0	その他	10.0
建 設 業	売上の不振	52.0	利益の減少	36.7	求人難	4.1	特に問題なし	3.1
不 動 産 業	売上の不振	60.0	利益の減少	40.0	その他	0.0	特に問題なし	0.0
農 林 業	売上の不振	33.3	利益の減少	33.3	求人難	16.7	借入難（割引難）	16.7
全 業 種	売上の不振	55.5	利益の減少	24.9	求人難	6.7	特に問題なし	5.0

9. 業況の回復時期

不透明感の増加がみられる。

業況の回復時期については、「すでに回復している」と回答された企業は、全業種の中で1.5%あり、前回調査と比較して0.8ポイント減少した。業種的には製造業の製材、鉄工、機械器具、建設業の建築工事の企業であげていた。今年の6月までの回復も加えると5.7%となっており、前回調査と比較して1.7ポイント増加していた。業種別では、製造業の酒類、製材、電子製品、小売業の酒類、サービス業の観光設備、運送業の衣貨物運送、旅客運送、建設業の電気工事

で回答されている企業がみられた。今年度の12月までの回復では、卸売業の酒類、建設資材であげていた企業があった。

この結果と裏返しに、「わからない」と回答された企業は全業種で82.7%あり、前回調査に比べ1.3ポイント増加し、不透明感が増している。

単位：%

	既に回復している	H24. 1-3	H24. 4-6	H24. 7-12	H25. 1-6	H25. 7以降	わからない
製造業	5.7	0.0	10.0	2.8	2.8	2.8	75.9
卸売業	0.0	0.0	0.0	17.6	0.0	17.6	64.8
小売業	0.0	0.0	1.0	5.2	0.0	5.2	88.6
飲食業	0.0	0.0	5.2	10.5	0.0	10.5	73.8
サービス業	0.0	1.2	2.5	1.2	2.5	7.6	85.0
運送業	0.0	0.0	20.0	10.0	10.0	0.0	60.0
建設業	1.0	0.0	3.0	5.1	0.0	4.0	86.9
不動産業	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0
農林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
全業種	1.5	0.2	4.0	4.7	1.2	5.7	82.7

10. 平成24年における景気見通しについて【特別調査】

前回調査に比べて雇用環境は改善がみられた。

平成24年の景気見通しは、前回調査（平成22年12月）に比べて「徐々によくなる」と「一時的に回復する」が増加して「更に悪くなる」と「横ばい状態」が減少するという結果になった。

個別項目ごとにみると、「徐々によくなる」と回答いただいたのは、全業種で6.4%となり、前回に比べて3.7ポイント増加した。特に製造業の酒類、木材・木製品、鉄工、電子製品、機械器具の企業で多くあげていた。「一時的に回復するが長続きしない」は5.7%で1.0ポイント増加、「横ばいである」は37.2%で2.5ポイント減少となっていた。

一方、「差が大きくなる」と「更に悪くなる」を合わせると、50.7%と前回調査に比べて2.2ポイント減少しており、特に「更に悪くなる」だけでみると前回調査と比べて4.5ポイント減少したことになった。景気見通しは、昨年より良くなっているように思える。

	徐々に良くなる	一時的な回復	横ばい状態	良い悪いの差が大きくなる	更に悪くなる
製造業	11.4	8.5	38.5	24.2	17.4
卸売業	11.7	5.8	41.1	11.7	29.7
小売業	6.1	5.1	38.1	24.7	26.0
飲食業	15.0	0.0	40.0	30.0	15.0
サービス業	2.5	5.1	41.0	26.9	24.5
運送業	20.0	0.0	60.0	0.0	20.0
建設業	3.0	7.0	28.0	21.0	41.0
不動産業	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0
農林業	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7
全業種	6.4	5.7	37.2	23.8	26.9

1 1. 皆様方より寄せられたご意見等のご紹介

- セミナーや異業種間の地元企業の交流する機会をどんどん創って下さい。
- ぎふ清流国体に期待
- 日本の進む方向を出さない限り、日本の繁栄は望めない。
- 景況調査を行っても、あまり意味が無いと思うのですが、設問で売り上げが伸びている会社は、どんな事をして伸ばしているか等の情報がほしいです。
- 年々売上不振が続いています。横ばい状態ならまだ良いと思っていますが、先の見通しが出来ません。
- 地元企業が元気なく、大手チェーン店が伸びている感じです。10年後の飛騨に何が残るのか不安材料が多すぎます。
- 毎回同じ様な解答の繰り返し、でも生き延びてきた。最低の生活に馴れてきたか？業況の回復はありえないと思う。自身の生き方が問われ始めている。
- 震災ショックからゆるやかに回復の方向に向かっているように感じられます。良い情報を提供して下さい。
- 建設業界が良くならなかつたら景気回復の見通しは無いし、単価も低いままで上がってこない。良い頃の半分の単価です。

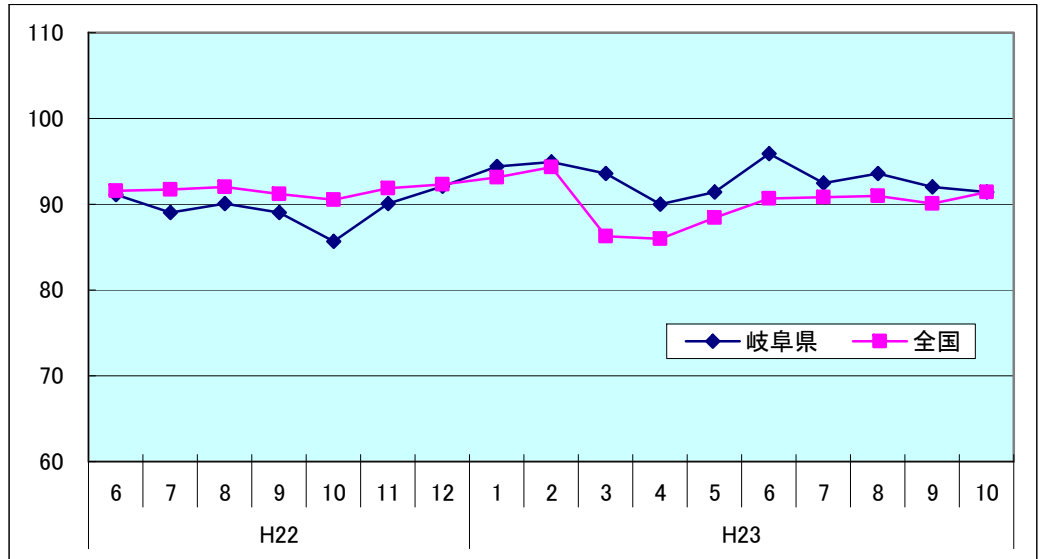
12. 岐阜県・全国の主な経済指標

景気動向指数

全国の景気動向指数（一致指数）は、3月に起きた東日本大震災で寸断されたサプライチェーン（供給網）の復旧が進んだことで、自動車や電気機械を中心に企業の景況感は改善したが、夏場以降の欧州債務問題や円高定着、タイの洪水の影響で輸出企業を中心に景況感は横ばい状態となっている。岐阜県においても円高、タイの洪水等の影響で景況感が横ばい状態となっている。

景気動向指数【一致指数】(CI,H17=100)

年	月	岐阜県	全国
H22	6	91.1	91.6
	7	89.0	91.7
	8	90.1	92.0
	9	89.0	91.2
	10	85.7	90.5
	11	90.1	91.9
	12	92.1	92.3
H23	1	94.4	93.1
	2	94.9	94.3
	3	93.6	86.3
	4	90.0	86.0
	5	91.4	88.4
	6	95.9	90.7
	7	92.5	90.8
	8	93.6	91.0
	9	92.0	90.1
	10	91.4	91.4



資料：岐阜県統計課、内閣府

景気動向指数とは

景気動向指数とは、内閣府が毎月発表する景気指数のこと。景気動向指数は、鉱工業生産指数などの産業の景気指数を初めとした、金融、労働など複数の景気指数に基づいて算出される。

景気動向指数には、景気に連動して現状を示す一致指数のほか、機械の受注などの景気の先行きを示す先行指数、景気の実態より遅れて動く遅行指数がある。

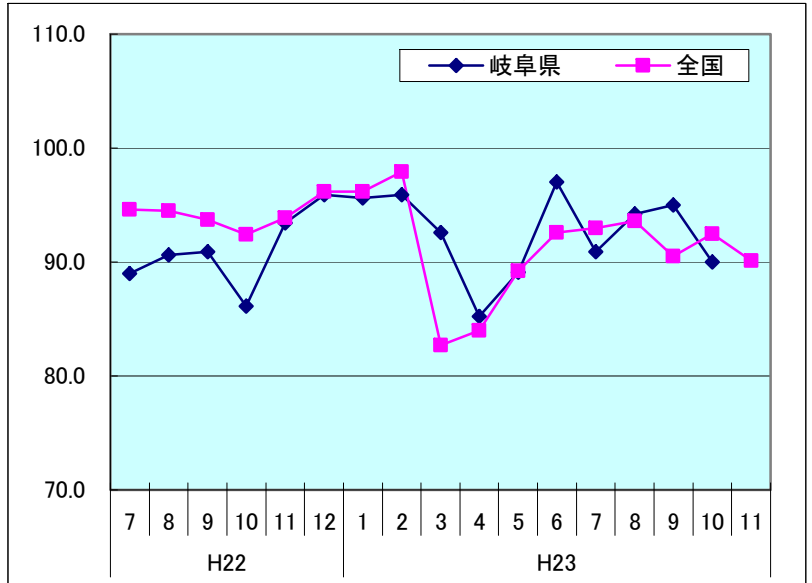
鉱工業生産指数

鉱工業生産指数は、昨年7月に起きたタイの洪水被害により部品の供給体制が寸断され、生産が大幅に落ち込んでいましたが、ようやく供給制約が解消され生産が上向き動きがみられてきた。しかし、欧州債務問題が依然はっきりしないことや長引く円高の影響により、生産は足踏み状態となっている。

鉱工業生産指数 (CI,H17=100) (前年比:%)

年	月	岐阜県		全国	
		前年比	前年比	前年比	前年比
H20	年間	106.0	-4.3	103.8	2.8
H21	年間	79.8	-24.7	81.1	-21.9
H22	年間	90.9	13.9	94.4	16.4
H22	7	89.0	-1.0	94.6	0.3
	8	90.6	1.8	94.5	-0.1
	9	90.9	0.3	93.7	-0.8
	10	86.1	-5.3	92.4	-1.4
	11	93.4	8.5	93.9	1.6
	12	95.9	2.7	96.2	2.4
H23	1	95.6	-0.3	96.2	0.0
	2	95.9	0.3	97.9	1.8
	3	92.6	-3.4	82.7	-15.5
	4	85.2	-8.0	84.0	1.6
	5	89.1	4.6	89.2	6.2
	6	97.0	8.9	92.6	3.8
	7	90.9	-6.3	93.0	0.4
	8	94.2	3.6	93.6	0.6
	9	95.0	0.8	90.5	-3.3
	10	90.0	-5.3	92.5	2.2
	11			90.1	-2.6

鉱工業生産指数 (CI,H17=100)



資料：岐阜県統計課、経済産業省
注) 鉱工業生産指数は季節調整済

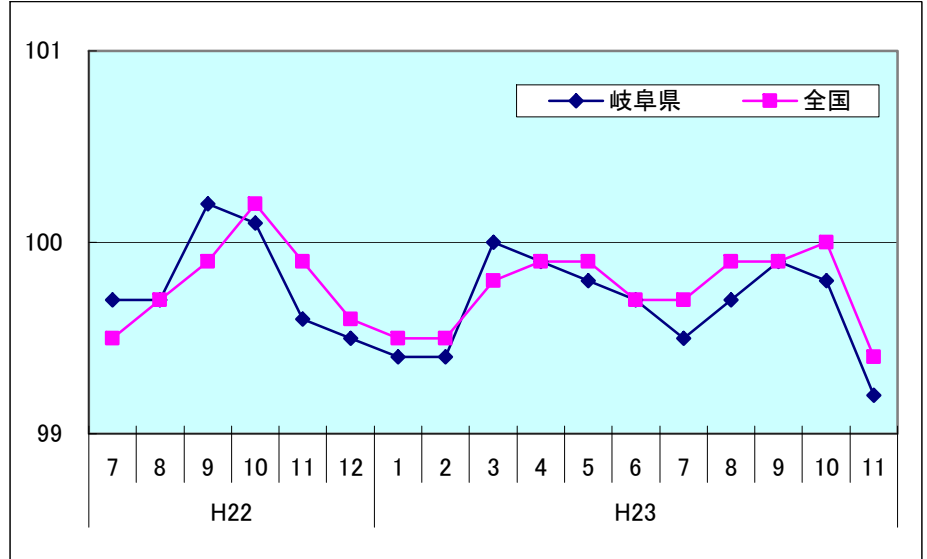
消費者物価指数

消費者物価指数は、3年連続マイナス成長となり、物価が継続的に下落するデフレの長期化が続いている。原発事故により電気代やガス代が上昇し、原油価格の高騰からガソリン価格が高止まりとなっている中、価格競争の激しいテレビやビデオレコーダー、冷蔵庫といった耐久消費財が大幅に値下がりしていることが原因となっている。

消費者物価指数 (CI,H22=100)

年	月	岐阜県	全国
H20	年間	102.1	101.7
H21	年間	101.1	100.7
H22	年間	100.0	100.0
H22	7	99.7	99.5
	8	99.7	99.7
	9	100.2	99.9
	10	100.1	100.2
	11	99.6	99.9
	12	99.5	99.6
H23	1	99.4	99.5
	2	99.4	99.5
	3	100.0	99.8
	4	99.9	99.9
	5	99.8	99.9
	6	99.7	99.7
	7	99.5	99.7
	8	99.7	99.9
	9	99.9	99.9
	10	99.8	100.0
	11	99.2	99.4

消費者物価指数 (CI,H17=100)



資料: 岐阜県統計課、総務省
注) 岐阜は岐阜市

新設住宅着工戸数

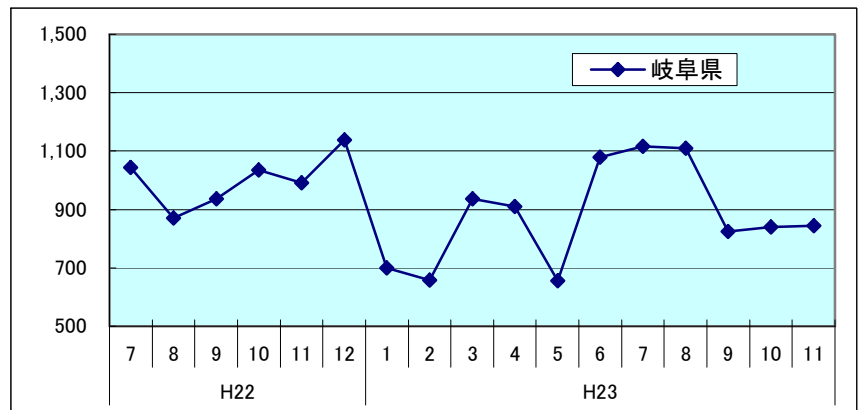
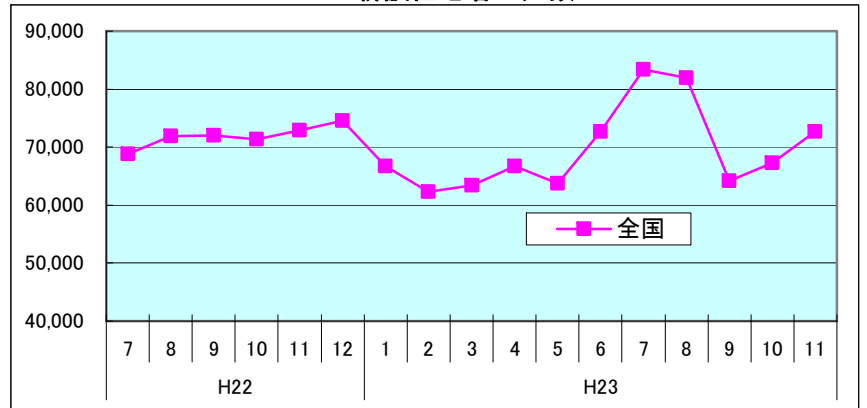
平成23年11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比0.3%減少し、3カ月連続して減少した。住宅エコポイントが7月で終了となった為、その反動が起きたと思われる。しかし、今月25日に震災の復興支援のため、再び住宅エコポイント制度が復活しており、徐々に住宅需要は改善に向かうものと思われる。

新設住宅着工戸数 (単位: 戸、前年比%)

年	月	岐阜県		全国	
		前年比	前年比	前年比	前年比
H20	年間	15,637	-5.8	1,093,485	3.1
H21	年間	12,002	-23.2	788,410	-27.9
H22	年間	11,166	-7.0	813,126	3.1
H22	7	1,044	3.6	68,809	4.3
	8	870	6.6	71,921	20.4
	9	936	8.5	71,998	17.7
	10	1,034	1.7	71,390	6.4
	11	991	-22.2	72,838	6.8
	12	1,139	9.5	74,517	7.5
H23	1	700	1.2	66,709	2.7
	2	657	-18.6	62,252	10.1
	3	936	17.1	63,419	-2.4
	4	911	-18.8	66,757	0.3
	5	655	-17.0	63,726	6.4
	6	1,079	14.4	72,687	5.8
	7	1,116	6.9	83,398	21.2
	8	1,110	27.6	81,986	14.0
	9	824	-12.0	64,206	-10.8
	10	840	-18.8	67,273	-5.8
	11	845	-14.7	72,635	-0.3

資料: 国土交通省

新設住宅着工戸数



新車販売台数

平成23年12月の新車販売数が34万9205台で前年比21.3%増となり、年間では421万台にとどまり、昭和52年以来34年ぶりの低水準に落ち込んだ。今年は、復活したエコカー補助金などが需要を喚起し販売台数は500万台を上回る見通しが日本自動車工業会から出されている。

新車販売台数

(単位:台、前年比%)

年	月	岐阜県						全国					
		合計		乗用車(除く軽)		軽乗用車		合計		乗用車(除く軽)		軽乗用車	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
H20	年間	109,525	-5.4	65,006	-6.9	44,519	-3.2	5,082,235	-5.1	3,212,342	-6.5	1,869,893	-2.6
H21	年間	99,187	-9.4	60,728	-6.6	38,459	-13.6	4,609,256	-9.3	2,921,085	-9.1	1,688,171	-9.7
H22	年間	107,339	0.8	68,582	12.9	38,757	0.8	4,956,136	7.5	3,229,716	10.6	1,726,420	2.3
H22	7	10,531	28.2	6,983	23.5	3,548	11.6	486,604	24.1	333,403	15.0	153,201	8.6
	8	9,778	29.0	6,405	58.0	3,373	40.5	424,985	22.0	290,789	46.0	134,196	21.7
	9	10,093	17.4	6,348	-7.0	3,745	-2.6	471,955	17.4	308,663	-4.1	163,292	4.6
	10	6,585	19.2	4,440	-23.0	2,145	-28.8	304,328	12.9	193,258	-26.7	111,070	-16.2
	11	7,041	51.4	4,343	-33.8	2,698	-17.4	323,600	37.7	203,246	-30.7	120,354	-15.9
	12	5,977	-5.4	3,642	-35.6	2,335	-14.7	287,851	-1.2	179,666	-28.3	108,185	-11.4
H23	1	6,201	-25.0	3,758	-24.6	2,443	-8.6	305,494	-23.1	187,154	-21.5	118,340	-7.8
	2	9,081	-28.3	5,488	-18.7	3,593	-10.0	401,292	-25.8	252,634	-14.3	148,658	-9.0
	3	9,773	-28.7	5,589	-37.1	4,184	-23.3	437,598	-22.7	279,389	-37.0	158,209	-31.6
	4	3,755	-19.0	2,167	-54.3	1,588	-37.7	185,672	-16.7	108,824	-51.0	76,848	-41.1
	5	4,875	-15.4	2,802	-43.6	2,073	-27.8	237,363	-12.4	142,154	-37.8	95,209	-25.4
	6	7,493	-20.8	4,616	-24.1	2,877	-14.8	351,828	-35.1	225,024	-23.3	126,804	-18.3
	7	7,782	-26.1	4,855	-30.5	2,927	-17.5	373,058	-23.3	241,472	-27.6	131,586	-14.1
	8	7,144	-26.9	4,702	-26.6	2,442	-27.6	329,842	-22.4	216,510	-25.5	113,332	-15.5
	9	9,667	-4.2	6,495	2.3	3,172	-15.3	462,191	-2.1	313,790	1.7	148,401	-9.1
	10	8,451	28.3	5,536	24.7	2,915	35.9	381,111	25.2	247,927	28.3	133,184	19.9
	11	8,702	23.6	5,568	28.2	3,134	16.2	395,567	22.2	252,236	24.1	143,331	19.1
	12					3,058	31.0	349,205	21.3	221,960	23.5	127,245	17.6

資料:岐阜県統計課、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

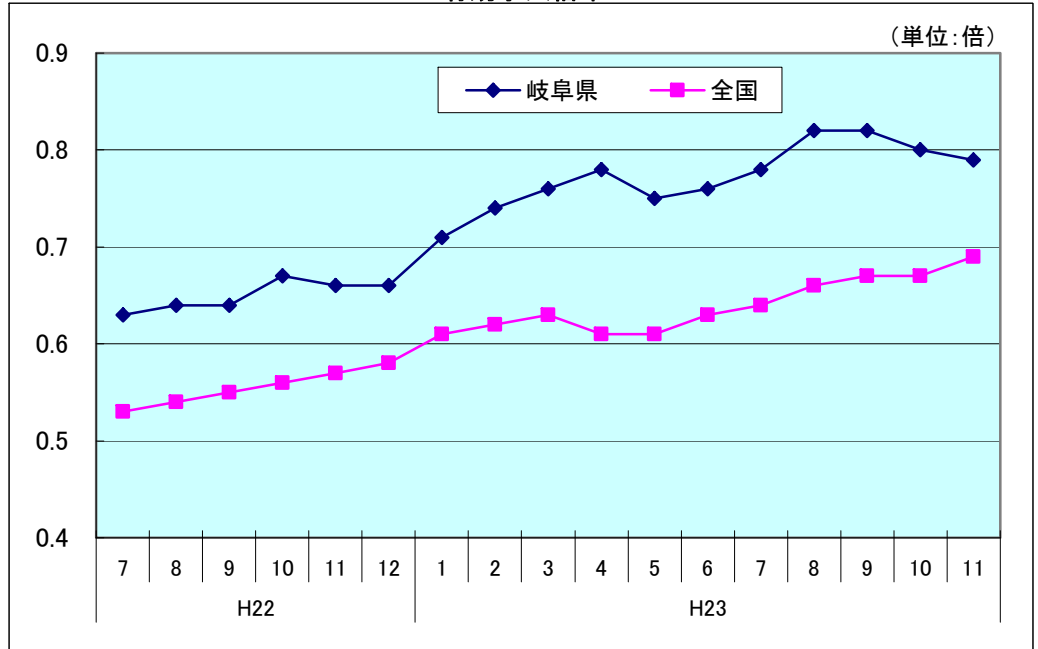
有効求人倍率

平成23年11月の全国有効求人倍率は0.69倍となり、前月比0.02増加となった。有効求人倍率は、7月のタイ洪水被害以後横ばい状態となったが、震災の復興需要で求人倍率は増加傾向が出てきている。一方、岐阜県では、自動車部品関係の工場多く、長引く円高や欧州債務問題の影響により倍率の減少傾向が見られる。

有効求人倍率 (単位:倍)

年	月	岐阜県	全国
H20	年間	1.12	0.88
H21	年間	0.51	0.47
H22	年間	0.61	0.52
H22	7	0.63	0.53
	8	0.64	0.54
	9	0.64	0.55
	10	0.67	0.56
	11	0.66	0.57
	12	0.66	0.58
H23	1	0.71	0.61
	2	0.74	0.62
	3	0.76	0.63
	4	0.78	0.61
	5	0.75	0.61
	6	0.76	0.63
	7	0.78	0.64
	8	0.82	0.66
	9	0.82	0.67
	10	0.80	0.67
	11	0.79	0.69

有効求人倍率



資料:岐阜県統計課、厚生労働省